

House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国6月



IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

【米国6月雇用統計】

強弱入り交じった内容だが、7月に利上げは実施されるだろう

FRBの見通しに変更を迫るほど軟調な内容ではなかった

米6月雇用統計は、賃金の堅調な伸びや失業率の低下がみられた一方で、非農業部門雇用者数が市場予想（Bloombergコンセンサス）を下回るなど、労働市場が軟化している可能性も示唆された。

もっとも、FRB（連邦準備制度理事会）の見通し（2023年内に0.5% ptの追加利上げ）に変更を迫るほどの内容ではなかったと考えられ、7月26日～27日の日程で開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では、追加利上げが実施されるだろう。

非農業部門雇用者数が市場予想を下回る

米労働省が7月7日に発表した6月の雇用統計は、強弱入り交じった内容となった。まず、これまでに金融引き締め効果が顕在化しつつあると判断される「弱い材料」としては、非農業部門雇用者数（季節調整値）の鈍化が挙げられる。

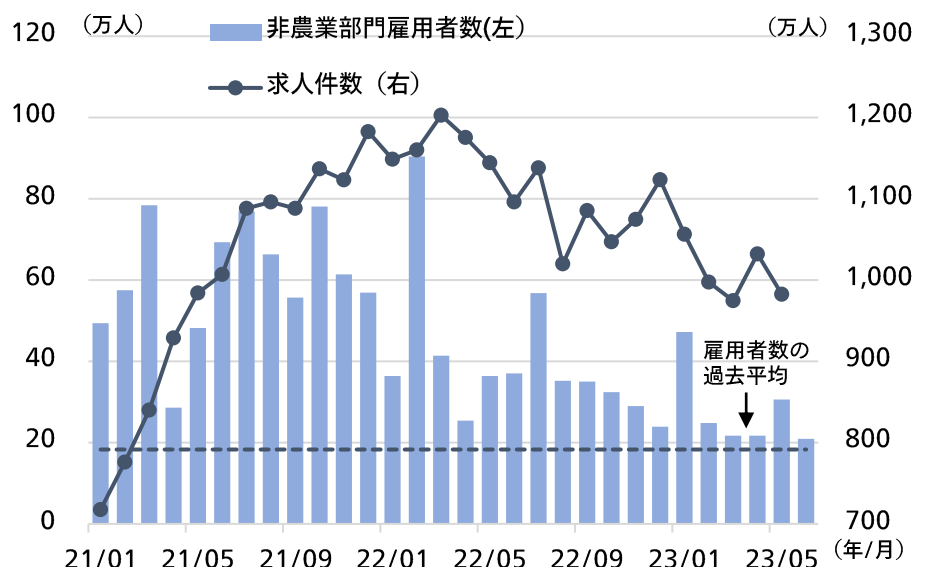
6月の同雇用者数は、前月比+20.9万人と市場予想の同+23.0万人を下回り2020年12月以来の低水準となった（過去2ヶ月の同雇用者数についても11.0万人の下方修正が行われた）。

雇用者数は着実に鈍化傾向を辿る

雇用者数は徐々にだが着実に鈍化傾向を辿っている。新型コロナ・ウイルスの感染拡大前の過去10年（2010年～2019年）の非農業部門雇用者数は平均で前月比+18.3万人程度で、足元はこの水準に接近しつつある。また、先だって発表された雇用動態調査（5月）の非農業部門の求人件数もピークアウト感が鮮明となっている。

どちらの統計もまだ水準自体は高いが、先述したように、金融政策の効果が時間差（ラグ）を伴って労働市場に影響を及ぼし始めた証左の一つと捉えることができよう。

【雇用統計の非農業部門雇用者数と雇用動態調査の同求人件数】



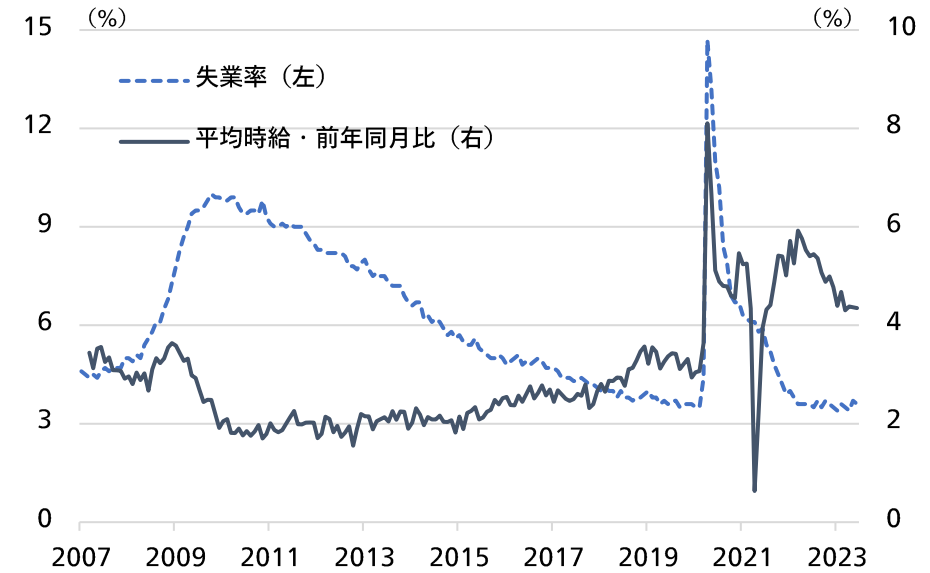
注：雇用統計の直近値は23年6月、雇用動態調査は同5月
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

底堅い伸びを示す平均時給や失業率の低下は労働市場の強さを示唆

このように労働市場の軟化が示唆される一方で、依然として同市場の力強さが確認できるデータも少なくない。特に、平均時給が前年同月比+4.4%（前月比でも+0.4%、共に市場予想を上回った）と高い伸びを維持したことに加え、失業率が再び低下したこと、週平均労働時間がわずかだが増加したことも労働市場の「強い材料」と言えよう。

以上のことを総括すると、労働需給のバランスは改善の兆しがみられるものの、FRBの見直しに変更を迫る内容ではなく、インフレの沈静化への自信を深めるにはまだ材料が不足していると判断できよう。

【雇用統計の失業率と平均時給（前年同月比）】

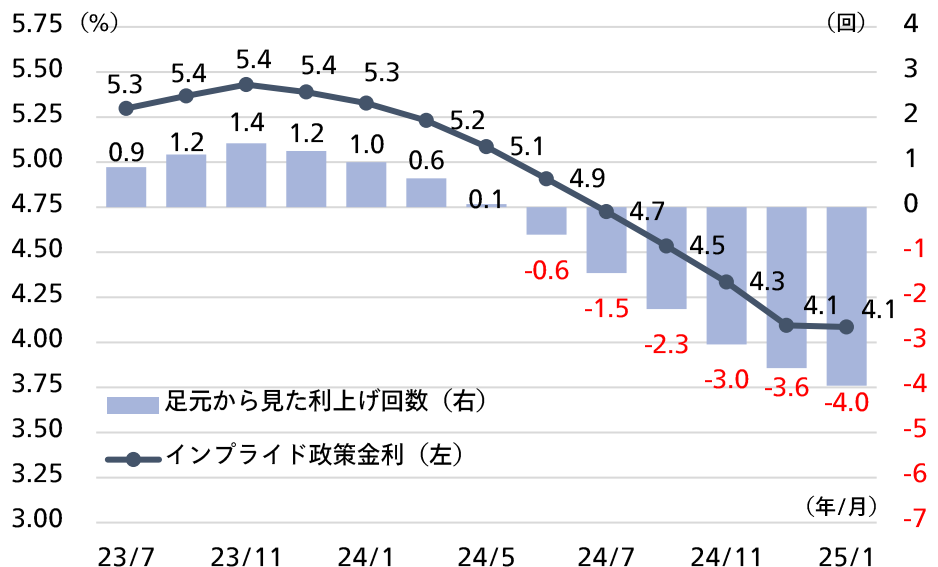


注：直近値は23年6月 出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

引き続き雇用・物価関連指標に注意が必要

タイトな労働市場と根強いインフレを理由に7月のFOMCでは追加利上げが実施されるだろう。金融市場が織り込む政策金利の見直しも7月に利上げが実施されるとの見方に固まりつつある。先行きの大きな論点としては、9月と11月に利上げが実施されるかどうかとみる。下図で確認できるように、FRBが年内2回の利上げを見通す一方、金融市場はまだ織り込みが年内2回とはなっていない。今後、発表される物価・雇用統計次第だが、一段と織り込みが進むなら金融市場にとってネガティブな展開となるリスクについては警戒しておきたい。

【米国の政策金利見直しと利上げ回数】



注：データは23年7月7日時点 出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

Disclamers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があります。また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

< 所属金融商品取引業者等 >

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Thank You.